

うと市議会だより



編集／議会だより編集委員会

発行／宇土市議会 平成29年5月1日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



ドキドキわくわくの入学式！

4月11日、市内の全ての小学校で入学式が行われました。新一年生の皆さんは、どこか緊張した様子でしたが、名前を呼ばれて明るく元気な声で返事をしていました。(写真は緑川小学校)

CONTENTS

- P2～4 平成29年第1回定例会
- P5～16 代表質問・一般質問
- P17～18 委員会報告
- P19～20 視察研修報告
- P21 議案・請願等の議決結果
- P22 議案賛否一覧表
- P22 編集後記

平成29年 第1回定例会

第1回定例会を3月6日から3月22日まで、17日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、市組織の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例など条例関係11件、平成29年度宇土市一般会計予算など予算関係17件、専決処分の報告及び承認1件、その他3件、議員提出議案として指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書1件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、議決結果は21ページに、各委員会での審査内容は、17～18ページに記載しています。

専決処分

◆平成28年度宇土市一般会計補正予算(第11号)
歳入歳出それぞれ5億3,056万円増額し、総額を274億590万9千円とする。主なものは、ふるさと宇土応援基金経費、震災対策事業費の増額補正。

条例

◆宇土市個人情報保護条例の一部改正

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

・個人情報に個人識別符号が含まれることを明記する。

・要配慮個人情報について、従来規定していたもののほか、規則で定めるものを含むものとする。

【施行日】

平成29年5月30日

◆宇土市税条例等の一部改正

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

①個人住民税における住宅ローン控除制度の適用期限を平成33年まで延長する。

②軽自動車税のグリーン化特例を1年延長する。

③法人税制の税率引下げ及び軽自動車税の環境性能割を導入する。

【施行日】

・公布の日。ただし、右記②に伴う改正は平成29年4月1日、③に伴う改正は平成31年10月1日

予算

◆平成28年度宇土市一般会計補正予算(第12号)
歳入歳出それぞれ11億1,837万9千円減額し、総額を262億8,753万円とする。主なものは、震災対策事業費、社会資本整備総合交付金事業費、網田地区地籍調査事業の減額補正。

◆平成28年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第7号)

歳入歳出それぞれ7,667万円増額し、総額を55億3,239万2千円とする。主なものは、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費等の増額補正。

◆平成28年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算(第6号)

歳入歳出それぞれ662万円減額し、総額を1億163万2千円とする。事業の決算見込みに伴う減額補正。

その他

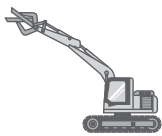
◆宇土市役所本庁舎他解体工事請負契約の変更契約の締結

平成28年6月23日に議決された宇土市役所本庁舎他解体工事請負契約の実施に伴い、設計の一部を変更して実施する必要があるため、契約金額を変更するもの。

【契約金額】

・変更前 3億7,908万円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)

・変更後 3億7,707万7,680円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)

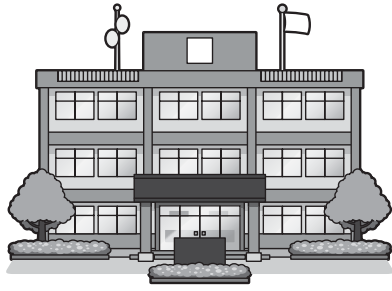


平成29年度予算総額 325億2,157万4千円

一般会計	207億2,000万円	(149億9,000万円)
特別会計(7会計)	95億6,804万1千円	(93億4,056万9千円)
企業会計(2会計)	22億3,353万3千円	(22億3,617万8千円)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計

※各予算の()内は、平成28年度当初予算額



市組織の見直しに伴う関係 条例の整備に関する条例

市組織の見直しに伴い、関係条例を改正するため、条例を制定するもの。

【主な内容】

- ・保険課を市民課と併せることに伴い、保険課の業務を市民環境部のもとする。
- ・公平委員会の事務を、総務課から監査委員事務局に移すことに伴い、兼務職員の人数等を改める。
- ・スポーツ振興課を生涯学習課と併せることに伴い、新たに生涯活動推進課とする。

【施行日】

平成29年4月1日

◆平成29年度宇土市一般会計当初予算（概要）

予算総額は207億2,000万円で、前年度当初予算と比較すると、金額で57億3,000万円の増額となっています。

費目 (歳出概要)	予算額 (単位：千円)	歳出の主なもの
議会費	177,943 (181,347)	議会運営に伴う経費
総務費	2,355,598 (1,449,519)	自治法派遣職員経費， 地方バス路線維持対策事業経費， ふるさと宇土応援基金経費， 新電算システム経費， 賦課徴収一般経費
民生費	6,424,328 (6,211,453)	扶助経費， 障害者福祉サービス事業経費， 保育所運営費負担経費
衛生費	4,038,024 (863,639)	乳幼児学童定期予防接種事業費， 清掃収集業務経費， 震災対策事業費
農林水産業費	1,055,858 (864,347)	被災者農業者向け経営体育成支援事業費， 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費， 網田地区地籍調査事業費
商工費	366,103 (328,617)	各融資事業経費， 震災対策事業費， ゆるキャラPR事業費
土木費	2,041,657 (1,005,380)	社会資本整備総合交付金事業費， 橋梁長寿命化事業経費， 災害公営住宅整備事業費
消防費	596,824 (1,008,038)	消防団経費， 避難路整備事業費， 防災計画等策定事業費
教育費	1,289,915 (1,362,010)	特別支援教育事業費（幼・小・中）， 図書館耐震改修事業費， 史跡宇土城跡保存整備事業経費， 給食センター施設管理費
災害復旧費	662,187 (10,800)	災害復旧事業費
公債費	1,681,562 (1,684,849)	元金， 利子
諸支出金	1 (1)	普通財産取得費
予備費	30,000 (20,000)	予備費

※各予算の（ ）内は、平成28年度当初予算額

平成29年第1回宇土市議会定例会 代表・一般質問一覧表

【代表質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	うと・しせい会 宮原 雄一	(1)「みんなが安心！暮らしを守り自然を守るまちづくり」について (2)「みんなが豊か！豊かで活気あふれるまちづくり」について (3)「みんなで実現するまちづくり」について (4)「地区別のまちづくり」について	5
2	宇土、みらい 檜崎 政治	(1)「みんなが安心！暮らしを守り自然を守るまちづくり」について (2)「みんなが元気！健康で安らぎのあるまちづくり」について (3)「みんなが便利！快適な生活を支えるまちづくり」について (4)「みんなで実現するまちづくり」について	6

【一般質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	芥川 幸子	(1) 子育て支援について (2) 住民サービスについて (3) 食品ロス削減に向けての取組について	7
2	藤井 慶峰	(1) 防災対策工事における地元負担について (2) 轟山麓に埋設されている2・4・5-T剤ダイオキシンについて	8
3	中口 俊宏	(1) 地方創生について (2) 安全・安心なまちづくりについて	9
4	野口 修一	(1) 人口減少地区の対策について (2) 健康とスポーツについて (3) 障がい児童・生徒の支援について (4) 干潟景勝地の景観認定について	10
5	平江 光輝	(1) 農地保全について	11
6	園田 茂	(1) 飯塚川の河川改修について (2) 歴史文化観光資源へのインフラ整備について (3) 市職員の健康管理について (4) 防災行政無線について (5) 入札不調について	12
7	田尻 正三	(1) グループ補助金について (2) 固定資産税について (3) 宇土雨乞い大太鼓について	13
8	西田 和徳	(1) 漁業振興について	14
9	今中 真之助	(1) 避難者カード（避難所における要援護者の対応）について (2) 防災道路について (3) 鳥獣対策について (4) SNS活用について (5) 人口定住策について (6) 地域おこし協力隊の活用について (7) 障がい者支援について	15
10	福田 慧一	(1) 子どもの貧困対策について (2) 地震等と被災者支援について (3) 学校給食費の助成について (4) 被災者支援について	16

代表質問

施政方針について



(うと・しせい会)
宮原 雄一 議員

「みんなが安心！暮らしを守り自然を守るまちづくり」について

問 新たな防災計画の策定について。

答 まず、自主防災組織の整備育成計画について、現在の本市の結成率は90・6%となっている。今後も新たな自主防災組織の結成のための支援を行うとともに、訓練や研修会等の実施をお願いするなど育成、強化を図っていく。

次に、防災訓練計画については、災害が発生した場合に応急措置が円滑に実施されるよう必要な訓練を行うもので、消防団、消防署、自衛隊、警察署、嘱託会、婦人会、民生委員の皆様の協力をお願いし、全市的な取組として計画している。

次に、避難行動要支援者等支援計画について、今後も嘱託員や民生委員、児童委員の方々の協力を得て、要支援者の把握、名簿作成に努める

とともに、総合防災訓練等を通して、関係者による避難誘導、安否確認訓練を行っていく。

最後に避難計画について、避難勧告等の判断・伝達マニュアルや職員行動マニュアル、業務継続計画等の作成を予定しており、避難情報を迅速かつ的確に周知できる体制整備に努めるとともに、総合防災マップを作成し、災害発生時の避難所、避難経路についても市民への周知を図り、円滑な避難誘導に努めていく。

(市長)

問 学校教育における防災知識の普及について。

答 今回の自然災害の経験を活かし、災害は起こるという前提で、災害時に発生し得る被害を最小化する『減災』という考え方を更に取り入れ、各学校では次なる災害に備えた防災計画の作成及び防災知識を学ぶ安全教育の充実を図る必要がある。

各学校においては、これまで以上に家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において安全に関する活動を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう、本市が進めているコミュニティスクールの取組による『地域とともにある学校づくり』や家庭や地域社会と連携した防災教育の充実に努めていく。

(教育長)

「みんなが豊か！豊かで活気あふれるまちづくり」について

問 経営主体の経営安定、儲かる第一次産業について、今後の具体的な取組は。

答 地域の中心となる経営体や生産基盤となる農地をまとめた『人・農地プラン』を作成し、信頼できる農地の中間的受け皿である『農地中間管理機構』を活用した、担い手への農地集積を推進し、生産コストの低迷を目指す。

さらに、市の基本構想に基づいた今後5年間の目標の実現方法として農業経営改善計画認定申請書を作成し、それが市に認定された認定農業者は、国や県の事業を活用した様々な支援を受ける事ができる。一例で、農業用施設の整備、農業用機械の導入を目的にした経営体育成支援事業や、強い農業づくり交付金等がある。本市は、これらの事業を活用した様々な支援等により、今後も儲かる農業の育成並びに農業の経営安定に取り組む。

(市長)

「みんなが豊か！豊かで活気あふれるまちづくり」について

問 今後、市民との協働による行政改革の具体的な取組について。

答 今後も財政健全化や第8次行財政改革を推進していく必要があると考える。この財政健全化や行財政改革に対する市民の協力について、直接的なものとして市単独の各種補助金の減額及び廃止という事が考えられる。しかし、今後、復旧から復興へと進んでいく中で、市民の士気を下げるような政策はとるべきではないと考える。一方で、震災からの復旧、復興を優先するため、既存事業の廃止や先送りは発生しており、間接的にはあるが市民の協力をいただいていると考えている。今後とも各種事業の有利な補助金確保のため、国・県への要望を行っていくとともに、財政健全化や行財政改革を行い、市民への影響を極力抑えた行財政運営を行っていく。

(市長)



宇土市消防団消防点検 (2月26日)

代表質問

施政方針について



(宇土、みらい)
榎崎 政治 議員

みんなが元気！健康で安らぎのあるまちづくり」について

問 震災後、市外に転出され、みなし仮設等で生活をされている方々に、帰郷していただくための取組や支援について。

答 震災後、市外のみなし仮設や公営住宅に入居されている方が、市が把握しているだけでも185名おられるが、ほとんどの方が、「宇土市に帰り再建したい。」と言われている。

再建に当たっては、ほとんどの方が金融機関の融資を受け、再建資金とされているが、金融機関の融資条件に、現在の所得条件や年齢制限があり、現状として高齢者が融資を受けるのが難しい状況である。

これに対して、高齢者でも融資を受けられるリバースモーゲージ制度が県内の金融機関でも検討され、現

在、熊本銀行が受付を開始している。県内では、この制度の利息支払いの一部を3年間支援する自治体もあり、本市でも今後検討する必要があるかと思われる。(市長)

「みんなが安心！暮らしを守り自然を守るまちづくり」について

問 ごみ処理施設が宇城クリーンセンターに統合されるということであるが、統合後の運用形態はどのようになるのか。また、今後の災害廃棄物処理の対応についてはどのようなことを考えているのか。

答 可燃ごみの処理については、今まで宇城広域連合の宇城クリーンセンター及び宇土清掃センターの2か所で行ってきたが、平成29年4月1日から宇城クリーンセンターで一括して行うようになる。これに伴い、収集業者による可燃ごみの搬入は全て宇城クリーンセンターで行う。

しかし、宇土清掃センターへの市民の個別持ち込みについては、サービスの低下を招かないよう、当面の間(2年間)は、宇土清掃センターで受け入れを行い、それをまとめて宇城クリーンセンターに持っていく中間施設として運用していきたいと考えている。

次に、災害廃棄物の処理については、個人の家庭から出される災害ごみは、今まで11期、述べ103日にわたり受け入れてきた。今後の無料受け入れについては、状況を見ながら検討したい。

また、被災家屋の公費解体から生じる災害ごみについては、本年9月頃の事業完了を目標に、一次仮置場として宇土清掃センターグラウンド及び災害協定を結んでいる熊本クリーンサービスで受け入れ、処理を行っていく。(市長)

「みんなが便利！快適な生活を支えるまちづくり」について

問 河川道路等のインフラ整備について、熊本地震や6月の豪雨で被災した災害復旧も含め、状況を説明していただきたい。

答 河川・道路等のインフラ整備については、日常生活の利便性や安全性の向上、また、地域振興に資するため、各地区の御意見を伺いながら計画的に整備を行っている。

しかし、4月の熊本地震、6月の豪雨で甚大な被害が発生し、これらの災害復旧を最優先に行うため、平成28年度当初、計画していた河川道路等のインフラ整備については現在、

大半が着手できていない状況である。災害箇所状況については、国庫補助対象事業の災害査定決定額で、河川・道路・橋梁合わせて約14億600万円の被害が出ており、進捗状況としては、2月末時点で26%となっている。残りの箇所についても、できる限り早期に完了できるように、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

また、平成28年度当初に予定していた河川道路等のインフラ整備については、安全性の向上につながるものや国の交付金事業など、規模が大きいものから、順次、取り掛かっているといるところである。(市長)



境目仮設住宅



保健師による家庭訪問

誰もが安心して過ごせる「産後ケア」を

子育て支援について



(公明党)

芥川 幸子 議員

問 本市では産後ケア事業を実施していないことから産婦健診事業の実施対象とはならない。本市の産後ケア支援としてどのような対応をしているのか。

答 本市における産後初期段階の支援は、出産後病院を退院する際、出産した病院から連絡が入り、地区担当の保健師が家庭訪問を実施しながらサポートをしていくという形を基本としており、産後ケアについては家庭訪問による支援に力を入れていきたい。

問 新生児聴覚検査に係る費用について、公費負担できないか。

答 他市町村の今後の動向を踏まえた上で検討していく。

問 発達障がいのある子どもの子育てに悩む親を支援するために、同じ経験をした親が相談役になるペアレントメンター養成研修等の支援体制の整備や取組について。

答 熊本県南部発達障がい者支援センター「わるつ」等と連携しながら、ペアレントメンターの養成や発達障がいのある子どもやその家族を支援していきたい。また、「発達に違いのある子どもたち」というシリーズの広報掲載による理解促進や手続きの簡素化等により相談や各種サービスにつながりやすい環境づくりに努めている。

問 訪問理美容サービスの助成制度について。

答 県内で助成を行っている自治体はなく、本市での助成制度については、必要性も含め、他市の状況を注視していきたい。

住民サービスについて

問 小・中学校や幼稚園、保

答 熊本市では食べ物を大切にすする指導のほか、給食調理でロスを出さない材料発注や、調理で出る生ごみ等の再資源化などの工夫をされている。

食品ロス削減に向けての取組について

問 今後の取組として、好き嫌いをする児童生徒を減らすための献立や指導の工夫、和食の献立の日に残さいが多くなることから、和食への関心を高める指導の工夫を考えている。

答 保育所では食べ物を大切にすする指導のほか、給食調理でロスを出さない材料発注や、調理で出る生ごみ等の再資源化などの工夫をされている。

問 宴会の食品ロス削減「30・10運動」の普及啓発について。

答 観光物産協会や飲食業組合と連携を図り、「30・10運動」の取組について検討していく。

問 フードバンクを子どもの貧困対策や生活困窮者支援に活用してはどうか。

答 生活困窮者の自立相談支援事業を委託している社会福祉協議会とも連携し、必要に応じてフードバンク熊本へつなげていく。

問 食品ロス削減に向けての取組について



地震により亀裂が走り大雨によって崩壊した椿原町の崖

市民に寄り添う復旧復興を

防災工事における地元負担金について



(無所属)
藤井 慶峰 議員

問 椿原区の防災工事では、0.5%と少ない負担金はあるがたいことだが、地元の皆様に対してどのような説明をしているのか。

答 本市では、急傾斜地等で11箇所が土砂崩れの被害を受けた。
現在、椿原区の復旧対策として熊本県が事業主体となり、『災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業』及び『急傾斜地崩壊対策事業』並びに『単県急傾斜地崩壊対策事業』の三つの事業により対策工事を実施するよう準備を進めている。

地元負担金が必要となるが、地元嘱託員の方を通して、急傾斜地の所有者とその下にお住まいの所有者の方に御参加いただき、県と市で、事業概要の説明や事

業用地の無償提供のお願いと併せて、地元負担金についても説明会を行った。(建設部長)

問 大切なことは、御家族や地元住民の中で軋轢が起きないようにすることだ。負担金は、地権者が負担すべきという意見もあるが。

答 地元負担金は、『宇土市砂防・地すべり及び急傾斜地崩壊等防止並びに災害復旧工事分担金徴収条例』に基づき徴収するもので、実際、徴収方法は、地元地区で話し合って決めていただくこととしている。

要 この度の事業の地元負担金は、事業費の0.5%又は市負担の5%の低い額としているが、熊本市や西原村などでは全額公費負担にする動きが見受けられる。本市としても他の自治体の動向を見ながら、地元負担金の軽減についての再検討を行っていきたいと考えている。(建設部長)

できる限り軽減し、可

能であれば負担金をゼロにしていたきたい。

轟地区の白山山麓に埋設されている2・4・5-T剤ダイオキシンについて

問 熊本大地震が発生してから、熊本営林署はどのような点検作業を行ったのか。

答 前震直後の15日、本震直後の17日、5月16日に、現地で表土に亀裂がないか、崩落等の異常はないか等の検査が行われた。その結果は、5月23日に九州森林管理局長が来庁され、市長に対して、異状は認められなかった旨の説明がなされている。(市民環境部長)

問 2月19日の熊日朝刊に「布田川断層帯の宇土区間は熊本大地震の時には、未活動だった。」と載っていた。今後、大きな地震がくれば、山の崩落、崩壊も考えられるので強く完全撤去を求めているいただきたい。

答 市の基本的な考えは完全撤去である。今後も、適正な点検・報告等を求めながら、完全撤去に向けて、継続的な要望活動を実施していきたいと考えている。(市民環境部長)



横断の状況

児童・生徒の通学路の安全対策について

地方創生拠点整備交付金事業について



(無所属)
中口 俊宏 議員

の提供などをセツト販売する。また、被災した市民の健康増進を図ることを内容としている。

(企画部長)

通学路の安全対策について

問 児童・生徒の通学路の安全対策については、これまでに危険箇所との把握と対策が実施されているが、昨年10月には神奈川県横浜市内において登校中の児童の列に車両が突入し、1名が死亡し、6名が重軽傷を負う事故が発生している。児童・生徒が安全で安心して登下校できるよう通学路の整備が必要であるが、本市の取組について。

答 平成27年度は、各地区のガードレール等の整備と併せ、ゾーン30区域内の宇土小学校通学路のカラー舗装等を行った。平成28年度はガードレール10か所、カーブミラー21基等の整備

を行った。平成29年度は、通常の交通安全施設整備と併せ、宇土高校前路側帯のカラー舗装、宇土中央線のイメージハンブ等を整備する予定である。

(市民環境部長)

新庁舎に宇土交番設置の検討について

問 新庁舎の建設に向けて取組が進んでいるが、新庁舎の機能の充実、市民の安全・安心の拠点としての新庁舎に宇土交番を入れるか、又は隣接した場所に宇土交番の建設を検討すべきと思うが市長の考えは。

答 新庁舎の場所や新庁舎内の配置計画等は、平成29年度策定予定の基本計画の中で検討する。宇土交番を新庁舎内、又は隣接した場所に建設することは、市役所と宇土交番・宇城警察署との連絡が密にでき、また、来庁される市民の安心・安全面からもありがたいことである。しかし、交番施設の建設費用負担等の課題もあり、その点をクリアできるように、県警等関係機関に相談し、働きかけを行うことを考えている。

(市長)



「おこしき海岸」に集まったカメラマン

人口減少，スポーツ振興，日本遺産認定

人口減少地区の対策について

問 本市の西部や中山間地で「人口減少により空家と猪だけが増える。」と聞くが、小規模自治区（戸数20軒以下）の数及び困難と思われる地域活動への支援について。

答 20世帯以下の行政区は14区であり、今後、人口減少や少子高齢化により、小規模自治区は増えていく。

まずは、嘱託員に今後、合区が地域課題として重要となっていくことの認識を高めてもらうよう働きかける。（企画部長）

西部地区駅周辺活性化について

問 西部地域において同じ校区の駅周辺に若い世代の分家や二世帯住宅を建設できれば、人口減少速度を抑えられると思うが、JR九州などと共同で宅地開発できないか。



（政風会）

野口 修一 議員

答 各駅はJRを利用すると熊本駅まで20〜35分と交通の利便性がよく、農用地区域から概ね除外されている駅南側の宅地開発に向けて今後、不動産開発にも事業展開しているJR九州や民間事業者等と相談・協議を行っていきたい。（企画部長）

多様化するスポーツニーズと環境整備

問 フットパス普及活動のうと街中コース調査中に出た「田中会館裏の遊水地周回道路をランニングコース等に整備してはどうか。」との意見について。

答 現在、船場川の調整地の管理道路となっているが、遊水公園等やスポーツ施設として整備できるかも併せて関係所管と検討していきたい。（教育部長）

障がい児童生徒支援と生活

問 現代社会は障がいを個性

と理解しているが、未だに『障がい』の固定観念は残っている。障がい児支援が充実してくる中で放課後等デイサービスの内容と予算について。

答 学校通学中の障がい児に、学校終了後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行うもので、事業所の増加に伴い、事業費は平成25年度が2,200万円、27年度が6,300万円と年々増加している。（健康福祉部長）

干潟景勝地を「日本遺産」に

問 東京五輪前に、二百か所程度を『日本遺産』に認定予定との情報を入手した。

本市の干潟景勝地『おこしき海岸』や長部田海床路、海苔養殖の発祥地等々で認定を目指してはどうか。

答 日本遺産は文化庁が認定し、地域に点在する遺産を面として活用し発信するものであり、認定を受けることでインバウンド誘致への機会創出や観光推進、そして地域活性化にも繋げられる。一方、景勝の地では急増するカメラマンにより駐車場が不足しているため、今後は駐車場等の環境整備に努めるとともに認定へ向けても検討していく。

（経済部長）

一般質問



農地集積バンクのイメージ

集落営農の取組強化を

水田をどう守るのか



(うと・しせい会)
平江 光輝 議員

問 農地保全是、担い手の確保と農地集積が重要であると考えるが、国の方針や施策は。

答 全国的に農業就業者が急速に減少している。原因として高齢化や若者の農業離れなどが挙げられているが、そのことによる地域の担い手の減少により、荒廃農地の発生等が問題となっている。これらの『地域の人と農地の問題』を一体的に解決するためには、次世代を担う意欲ある担い手の育成・確保、担い手に対する農地の集積・集約化を促進することが重要とされている。

国は成長戦略として、平成26年からの10年間で、全農地面積の8割が担い手によって利用されることや、担い手の米の生産コストを現状の全国平均比4割

削減し、農業・農村全体の所得を増加させるなどの目標を設定している。そのためには、担い手に対する農地の集積・集約化を促進し、農作業の効率化、生産コストの削減を図ることが重要とされている。(経済部長)

問 集落営農組織に対する行政とJAの役割及び組織結成への課題は。

答 行政はJAと協議調整を行い、計画や方向性を定める。JAはそれに基づき、実践的な活動を行うのが本来の役目である。具体的には集落営農を超え、より強化した営農組合の設立や、それをさらに飛躍させた法人の設立、担い手への農地集積、集約化などに対する助言指導が必要だと思ふ。

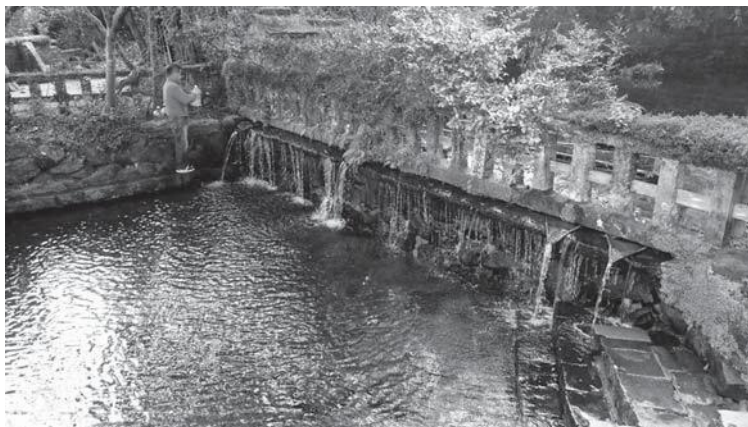
行政とJAが共同体で取り組まなければ、より良い方向づけができない。両者の得意分野を結集し、ケースバイケースで取

り組むことが必要だと思ふ。最も大事なことは、地域には地域ごとの慣習の違いが存在し、それに合致した集落営農組織に磨き上げていく必要がある。さらには、強力なリーダーの存在と合意形成も欠かせない。

問 担い手不足や圃場環境が厳しいところでは、早く農地集積や集落営農への推進を行わなければ、強い農家と弱い農家の隔たりが出てくると思う。今後の農地集積集約化に対する考えは。

答 耕作条件が厳しく、農地集積が進まない地域には、農薬用施設や圃場の再整備が必要である。この基盤整備事業を実施する県営事業等を要望する際の採択要件にも、担い手への農地集積が含まれており、さらに、県営事業完了後の農地集積に対しては、集積割合により交付金が割り増し交付されるなど、農家負担の軽減が図られる。今後、農地集積を目的とした法人化等、担い手や地域の中心となる経営体への農地集積に積極的に取り組んでいく。

(経済部長)



復活した轟水源

防災対策の実現と震災復興に向けて

飯塚川について



(うと・せい会)
園田 茂 議員

討していきたい。(建設部長)

問 これまでの改修計画の経緯について。

答 平成17年度に熊本県において、砂防指定区間の最下流から700mの区間で、砂防河川の砂防施設の流路工として測量設計が行われ、平成18年には飯塚区、椿原区、宮庄区、轟緑川排水組合に地元説明会が行われたが、様々な意見、懸念が出されて進展せず、その後、事業は廃止となっている。(建設部長)

問 今後の改修計画について。

答 地元地区からは、河川改修の要望があり、問題点、課題を踏まえた上で、安全で効果的な整備について、下流域の理解を得ながら飯塚川の改修を進めていきたい。(建設部長)

問 頻発する河川氾濫で沿川住民の喫緊の安全対策は。

答 まず河川の浚渫や除草など維持管理を適切に行い、仮設的なものになるが、土嚢などによる護岸の嵩上げについても検

歴史文化観光資源へのインフラ整備について

問 轟水源への道路拡張の進捗状況について。

答 平成26年度に道路の実設計画を終え、平成27年、28年度水道施設以外の全ての用地取得、農業施設等の補償が完了した。なお、工事は、国の交付金の付き具合にもよるが、3年程度で完了させたい。(建設部長)

問 轟自然公園の今後のインフラ整備等計画はあるのか。

答 まずは熊本地震による被害からの原型復旧に努めているところである。今後の計画としては、道路拡張に併せ、大型バスの駐車スペースと転回スペースの整備を計画している。(経済部長)

市職員の健康管理について

問 市職員の健康管理の状況について。

答 年一回の定期健康診断や人間ドックへの助成、ストレスチェックなどを行っている。また、地震災害対応の長期化を見据え、交代で休暇取得をできるような体制作りやメンタルヘルス研修を行っている。(総務部長)

問 有給休暇が取れないと聞か、取得状況は。

答 取得が低下した原因として、災害対応で休暇取得が難しい状況であったこと。また、休日勤務分の振替休暇を取得した現状もあったと思う。(総務部長)

入札不調について

問 熊本地震により入札不調があると聞か、本市の状況と対策は。

答 平成29年2月末現在の競争入札件数は153件で、そのうち27件が応札者なし等の入札不調である。対策として、随意契約制度の活用、発注ランクの緩和、受注可能件数の拡大等を実施している。また、施工確保対策として合冊入札の活用、柔軟な工期延長の運用、復興歩掛・復興係数の導入等を実施している。(総務部長)



グループ補助金受付センター

中小企業の震災復興支援について

中小企業等グループ補助金について



(宇土、みらい)
田尻 正三 議員

問 本市におけるグループ補助金の採択状況と内訳について、また、問題点について。

答 現在の採択件数は、9グループ・110者で金融機関融資額は約十億円、その他、市外グループに参加したり、県へ直接申請採択された事業者もあり、総数は150者と想定される。事業費は調査中である。3次公募後はさらに増加すると見込んでいる。

問 問題点は、復旧事業遅延により営業再開が遅れ、運転資金等の確保に大きな負担を背負われていると思う。(経済部長)

答 申請者個別の問題やグループ補助金自体の手続き上の問題で、事業再開が遅れ、復旧事業費が増大している。本市独自の支援策はあるか。

答 事業者の財政負担軽減と

早期事業再開、経営安定のため災害融資に対する利子の一部を一括し助成を行う予定である。(経済部長)

固定資産税について

問 被災した中小企業等が店舗等を建替えた場合、固定資産税の減免はできないか。

答 平成29年度税制改正大綱により、震災等の事由により滅失・損壊した家屋に代わるものとして、新たに取得する家屋や店舗、工場等に固定資産税の減額をする制度が新たに設けられている。(市民環境部長)

問 公費解体申請で、平成29年1月1日の賦課期日現在、解体撤去が完了していない住家の場合、被災者の負担軽減のため、平成29年度の固定資産税は、事前に減免し課税評価をしないという処置はできないものか。

答 賦課期日現在に解体されていない家屋等については、解体予定の家屋等の特定が困難なため、まず課税し、解体完了後、申請により減免を行う。ただし、減免申請に際しては、関係部署との連携を図り、できる限りの負担軽減に努めていく。(市民環境部長)

宇土雨乞い大太鼓について

問 国の重要有形民俗文化財に指定された意義について。

答 古くから宇土の地域住民に受け継がれ、全国に比類なき貴重な有形文化財であり、雨乞い太鼓として全国で初めて、併せて重要有形民俗文化財指定として熊本県で初めてという記念すべきものである。(教育部長)

問 今後、どのように本市の活性化に活用されていくのか。

答 国指定となり、大太鼓や太鼓収蔵館の修理改修が国庫補助の対象となる。環境整備も含め、施設設備の充実を図り、宇土の太鼓文化の保存継承に留まらず、その魅力を積極的に発信し、地域振興の起爆剤としたい。(市長)



エイの捕獲風景

アサリ貝復活と海苔共同乾燥施設について

県の水産業振興構想について



(政風会)
西田 和徳 議員

問 県の水産業振興構想の概要とアサリの資源回復について。

答 県の基本構想は『くまもとの水産業の元気づくり』の実現を目指し、平成23年を初年、平成28年を目標年として策定された。

今回、熊本地震からの復旧・復興を進め、水産業を取り巻く情勢の変化に迅速かつ的確に対応し、今後の施策を確実に推進するため、基本構想の見直しが行われた。

アサリ資源回復部分は、平成26年の漁獲量217tを基準年とし、平成31年の3,200tを目標とした指標が示されている。施策としては、休漁や保護区への人工種苗の放流、また干潟場に網袋を設置し、外的生物等を防ぐ等、母貝集団の形成方

法を検討することとなっている。

漁業環境の悪化に対しては、覆砂、耕うん等を実施するとともに、覆砂以外の効果的な漁場造成技術の開発により、生息環境の改善を進め、併せてナルトビエイの駆除対策への支援や、耕うん等の干潟保全活動を行う組織を支援する内容となっている。

次に、市独自の漁場改善事業として、ヘドロ等の減少に効果がある資材を干潟上に設置し、土質及び生物調査を行い、改善状況を確認することとしている。今後は、県の振興構想を基本とし、本市独自の振興策を加味して、アサリ貝の資源回復に努めていきたい。(経済部長)

海苔養殖共同乾燥施設事業について

問 海苔養殖共同乾燥施設事

業の概要と県内の状況について。
答 県内では玉名市の大浜漁協が平成20年度に10連全自動海苔乾燥機一式を2機、鉄骨平屋建て1,000㎡を整備し、6経営体が参画している。また、熊本北部漁協と株式会社が開携して、全国で初めて養殖海苔加工への民間参入が行われ、20連全自動海苔乾燥機一式を1機、鉄骨平屋建て500㎡を整備し、3経営体が参画している。今後は株式会社海苔養殖に参入予定と聞いている。

近年、漁場関係の変化や燃油、資材価格の高騰など、海苔養殖は依然として厳しい状況にあり、経営体の減少も続いている。

海苔養殖共同乾燥施設事業は、生産コスト削減を可能にし、また加工作業委託により削減された作業時間を海上での養殖管理の徹底に振り向けられることなどから、結果として海苔の品質向上が図られるため、事業の必要性を感じている。(経済部長)

要望 海苔業者減少を食い止めるため、受益者負担のない一般企業の参入による共同乾燥施設設置を早期実現できるように、市としても協力をお願いしたい。



深夜に渋滞した国道57号（写真は6月21日未明の大豪雨時）

今後の災害対策と平成29年度のまちづくり



（政風会）

今中真之助 議員

避難者カードについて

問 国は「避難者カード」を策定し、発災直後の避難所運営に活用すべきとしているが、本市の状況は。

答 「避難者カード」は未策定だったが、今地震では保健師を中心に避難所を巡回し世帯調査票を作成した。今後は他市を参考に策定を検討したい。

（健康福祉部長）

島山における防災道路整備について

問 震災時の避難経路把握と検証は。

答 昨年11月にアンケート調査し、現在、熊本大学で集計作業中である。調査結果を踏まえ、防災計画の見直しや総合防災マップの作成を行いたい。

（総務部長）

問 網田地区は島山へ避難しようとした方が多く、国道57号も長時間渋滞が発生した。島

山は干潟景勝地もあり利用も多いが、今後の防災道路の計画は。

答 今後、国や県への要望を行うとともに、有効な財源を活用して避難場所や経路の整備を検討したい。

（市長）

鳥獣対策について

問 宇城市三角町を中心に「農家ハンター」として、若い就農者が自ら狩猟や処理を行い、ジビエとして活かす取組がある。そのような団体に処理場建設など支援できないか

答 取組は大歓迎であるが、県内にある全てのジビエ処理場は自治体の援助なしでは成り立たない状況にある。本市でも採算的に難しいと考えられ、建設予定はない。

（経済部長）

問 平成29年度の対策は。

答 市単独で侵入防止柵と狩猟免許取得に対する補助を引き続き行う。鳥獣被害防止施設も国に事業要望し、箱わなも7基購入予定である。捕獲報奨金は、捕獲頭数の増加等効果が現れており引き続き行いたい。

（経済部長）

SNS活用について

問 LINE@を活用し、情報発信や子育てなどの相談窓口を開設できないか。

答 SNSは非常時の情報伝達手段として効果的である。LINE@については費用対効果を加味し、前向きに検討したい。また、子育てなどの相談窓口は、まずはホームページ上で運用したい。

（企画部長）

障がい者支援について

問 福祉手当廃止の経緯と理由は。

答 手当は在宅福祉施策がほとんどなかった昭和48年に作られた制度だが、その後、年金額の見直しや障害年金の障害範囲の拡大、補装具等の対象種目の増加など福祉サービスも充実してきた。

そこで市内障害者団体と協議し、昨年度をもって廃止し、同時に市独自の助成事業を創設している。

（健康福祉部長）

要望 廃止を知らない受給者の方が多数おられた。今後の福祉サービス拡充はもちろんだが、弱者に細部まで配慮する気構えをもってほしい。



宇土小学校

貧困の親から子どもへの連鎖を断ち切る対策の促進を

子どもの貧困対策について



(日本共産党)

福田 慧一 議員

問 子どもの貧困対策の取組状況は。

答 庁内連絡会を設置した。今後、関係部署の連携を強化し対応を図っていく。

問 就学援助における入学準備金の支給時期を児童、生徒が必要とする2・3月に支給し、金額も大幅に引き上げるべきである。

答 現在は一学期末に支給している。

県内他市でも前年度末に支給又は検討する自治体が増えている。

予算措置等の解決すべき課題が生じるが、先行実施している自治体の取組を参考に、必要な支援が必要な人へ、必要な時期に届くよう事務の見直しを進めていく。

国では平成29年度から要保護者への補助基準が見直される見

通しで、市も見直し後の補助基準に準じた額へ見直す方向で検討する。

(教育部長)

地震等による被災者支援について

問 みなし仮設住宅入居者の孤立化防止や今後の生活再建、住宅再建等の相談体制を強化すべきである。

答 現在268世帯、695名の方がみなし仮設住宅を利用し、そのうち27%が高齢世帯などの要支援世帯である。

孤立化を防止するため、1月から地域支え合いセンターの生活支援相談員と保健師が優先的に訪問しており、今後も定期的

に訪問し、生活再建・住宅再建について相談を受け、関係課と連携を取りながら対応していきたい。

(健康福祉部長)

問 熊本地震や6月の集中豪雨により被災した宅地擁壁等の復旧対策事業については全額公

費負担にすべきである。また、公共事業に該当しない被災宅地擁壁等は、復興基金支援制度を利用し、被災者の負担軽減を図るべきである。

答 個人資産の保全という観点から受益者に対し負担金をお願いしたところだが、熊本市をはじめ南阿蘇村や西原村においては全額公費負担で、その他自治体では現在検討されている状況であるため、本市でも再検討するよう考えている。また、被災宅地擁壁等の復旧については、復興基金等の制度を活用するよう周知に努める。

(建設部長)

所得税、市民税の雑損控除利用の促進について

問 一部損壊世帯で市民税や所得税を払っている場合、雑損控除の対象になるので利用するよう周知を図るべきである。

答 昨年10月から12月にかけて、一部損壊以上で雑損控除が必要と思われる世帯に通知し、雑損控除計算式の作成会を開催した。

今後、被災された方の税負担ができるだけ軽減されるよう、宇土税務署と連携し、広報紙等への掲載と併せ、税務課窓口での積極的な情報提供を行っていく。

(市民環境部長)

委員会報告

総務市民

総務部・企画部・市民環境部・その他を所管



平江光輝委員長

《議案関連》

平成28年度宇土市一般会計補正予算(第11号)

問 ふるさと宇土応援寄附金が増加していることに関して、返礼率を上げ、返礼品の品目を増やしたから増加しているのか。

答 返礼率を上げ、返礼品目を増やした効果は大きいと思われる。また、返礼品として人気がある肉類を加えたことで、米や果物なども人気が出て寄附金が増加している。

《委員から意見》

(委員から意見) 寄附金だけではなく、返礼品を市内の様々な店から調達するため経済効果が高い。今後も目標達成に向けて頑張ってもらいたい。

宇土市地域環境整備基金条例

問 サテライト宇土及びオートレース宇土の設置により、本市に売り上げに

じ環境整備協力が交付されるが、状況はどうか。

答 サテライト宇土及びオートレース宇土は大都市圏を除けば日本でも有数の売り上げがあり、昨年12月のオープンから本年2月までは、当初予定していた2倍程度の売り上げがあつている。

(委員から意見) 駐車場を見てみると軽自動車が多いので、一般の客が多いと予想される。今後、依存症等に注意しないといけない。

《議案以外》

《家屋の全棟調査》

問 震災の影響で中断している家屋の全棟調査について、いつから再開するか。

答 家屋の解体は、おおよそ平成29年度には終了すると考えているので、平成30年度からの再開を予定している。

《委員から意見》

(委員から意見) 解体後、すぐには建て直しは終わらないのではないかと。もう少し状況を見ながら再開した方が良いのではないかと。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



嶋本主人委員長

《議案関連》

平成28年度宇土市一般会計補正予算(第12号)

問 繰越明許費が多いが、入札の不調が影響しているのか。

答 不調が出ているのは災害復旧分であり、繰越が多いのは、通常分がまだあまり発注できていないためである。

問 不調に対して、今後、発注金額の値上げというのを考えているのか。

答 県から、発注金額の補正に関して通達が来ており、それに従って発注金額の補正を行っている。また、業者の手持ち件数が多くなかなか着工できず、工期を切ることを心配されているため、工期を長めにとることで対策を考えている。

《委員から意見》

(委員から意見) 先日的一般質問でも答弁があつたが、急傾斜地崩壊対策事業等について、地元負担金を免除することも考えてほしい。

平成28年度宇土市水道事業会計補正予算(第5号)

問 熊本地震発生に伴う水道料の減免の基準は、通常であれば、漏水された方からの申請があつて減免を行うが、震災時は漏水箇所が多すぎて事務処理が間に合わず、4月と5月の2か月分だけは基本料金に統一して皆様に請求させていただいた。なお、近隣の自治体もほとんどこういった対応をとっている。

平成29年度宇土市一般会計予算

問 宇土市の旬を届ける実行協議会の平成28年度

の事業内容とその成果は。

答 2月21日、22日の両日で宇土ブランド食材体験ツアーを実施した。具体的には、県外のバイヤーを招へいし、本市の農業者や物産館等の宇土の産地を回っていただき、農産物とバイヤーの方が扱う商品のマッチングを行った。その成果として、現在のところ4社のうち2社からサンプルの送付依頼があつている。また、機能性野菜等の健康食材のPR動画を作成しており、ユーチューブ等に流す予定である。

問 なかなか効果が出ていないように思う。6次産業化で販路を拡大したいのならば、全国にネットワークを持つ商工会との連携も考えるべきではないか。

答 商工観光課ともお互いに協力して情報を集めながらやっていく必要があると思う。また、この事業以外でも県内のイベントに参加して商談をされている農業者や加工業者の方々もいらっしやる。

《委員から意見》

(委員から意見) よりよい効果を生むようなやり方にしていかなければならないと思う。今後、効果が上がらないようであれば、予算についても見直す必要がある。

《議案以外》

《地籍調査誤り修正の進捗について執行部から報告》

12月以降、被災した本庁舎から取り出した地籍関係資料の整理や関係機関との協議を行ってきた。今後の作業順序は、従来どおり登記済み部分を優先し、その後に未登記部分となる。登記済み部分については、地震で地盤が動いており、基準点を補正した上での修正作業を行っていき、未登記部分については、境界杭の復元はせず、立ち合いのやり直しという形で進めていく。4月以降に作業を再開し、なるべく早い段階で軌道に乗せたいと考えている。また、第三者の意見聴取の手続きについては、取り出した資料の整理が終わった段階での再開を決定している。今後の方針案やロードマップなど大幅な修正が予想されるが、国、県と連携しながら進めていく予定である。

委員会報告

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



野口修一委員長

《議案関連》

平成29年度宇土市一般会計予算

問 学校給食の問題として、現在、食物アレルギーを持つ子どもたちが多くなっている。現在は各自弁当を持参することで対応していると聞いているが今後の対策は。

答 今年2月にアレルギー対応委員会を発足し、市の基本方針を作成した。平成29年度から具体的に進めていくが、すぐにアレルギー対応食を提供するのは難しく、調理室を増築し、調理器具を別々にするなど、段階的に対応を進めていく予定。まずはデザート類などの個食品から対応を始めていく。

問 障害児施設給付サービス事業経費の予算額について、今年度の約6,300万円に対し、来年度は1億円を超える額となっている。急激な増加の理由は何か。

答 近年、障害児支援事業所が増加したことにより、サービス利用者が増加した。今後、利用者や施設、ともに増加する見込みである。今後、必要になるであろう見込み量を把握し、適正なサービス提供体制の

地域高規格道路促進等対策特別委員会



今中真之助委員長

《議案以外》

公費解体

問 新聞記事にあったように、公費解体の進捗率は40%を超え、ずいぶん進んできたようだが、宇土市の状況はどのようなになっているか。

答 精算まで終えたものが43%程度となっており、『発注しているもの』ということでは半数を超えている。今後、4月、5月には発注数を増やし、台風や大雨の発生する時期の前にはできる限り多くの工事が完了するよう取り組んでいきたい。9月頃には、全ての解体工事が完了すると見込んでいる。

プールの監視

（委員から意見）

小学校の夏休みプールの監視については、平成24年の熊本市での事故を受け、監視員の増員や、専門業者に委託する流れとなっている。本市においても、平成29年度の予算案において監視を行っているPTA連合会に対して補助金が計上されている。

しかし、子どもの健全な発育のためにも、時間的により長く解放すべきであること、業者委託等で運営経費が増加している状況も踏まえ、今後、より手厚くしていくべきである。

《執行部からの説明》

熊本・宇土道路

用地取得の状況については、宇土市側、熊本市側ともに前回の報告から進捗はなし。

工事の状況については、「宇土市側」では、盛土区間について軟弱地盤の改良工事が行われている。

また、「熊本市側」については、軟弱地盤への対策について検討が行われており、1件の改良工事が行われている。

（仮称）緑川大橋

下部工工事に向けて引き続き、漁業補償の協議が行われている。

宇土道路

割井川区及び平原区の橋梁予備設計が完了している。また、起点側と終点側のJ・Rと国道57号を跨ぐ二つの橋梁の詳細設計が完了し、トンネル区間を除く道路

部分については、詳細設計が行われている。

用地買収については、面積ベースで計画面積15万3,300㎡に対して取得面積が5万300㎡で、進捗率は32・8%となっている。また、地権者ベースで地権者数214人に対して購入済者が58人で、進捗率は27・1%となっている。

今後は、網津地区を中心に用地買収が進められるとともに、起点部と終点部の橋梁下部工事に切り掛かる予定。

《主な質疑》

問 熊本宇土道路に関して、緑川河川から城塚インターまでの工事の進捗は。

答 改良工事については3割ぐらい進んでいる。

問 （仮称）緑川大橋における調査の着手状況は。

答 前回、設計に必要な地質調査の立ち入りについては了解が得られたと報告したが、平成29年度に予算を確保してから調査に入っていく予定である。

問 昨年度に現地確認を行ったが、改めて工事の進捗状況を確認するために、現地確認できないか。

答 今後、城塚インターの下部工事が着手されるので、国交省に工事状況を確認して、現場が動き出したところで計画したい。

視察研修報告

総務市民常任委員会

1 沖縄県那覇市（平成29年2月8日）

- ・行財政改革について

那覇市では、昭和62年の那覇市行政改革指針に始まり、新那覇市行政改革大綱、新那覇市行政改革実施計画等において、特別職報酬や管理職手当のカット、定員の適正化、組織のスリム化等の行政改革を先駆的に取り組まれています。

現在、中核市への移行、沖縄振興特別推進交付金の創設、新庁舎の開庁等、取り巻く環境が大きく変貌しており、今後もより一層の行財政改革を推進するとのことでした。



2 沖縄県名護市（平成29年2月9日）

- ・ふるさと納税クラウドファンディング事業について

名護市では、市内の行政区が単独又は複数で実施する地域活動により地域の課題を解決するため、地域が企画し、提案・実施する事業に対し、ふるさと納税を募り、集まった寄附金を補助金として交付されています。

問題点としては、寄附金目標額に届かなかった場合の事業の進め方や申請や実績報告等、地域における事務の煩雑とのことでした。



視察研修報告

経済建設常任委員会

1 大阪府泉佐野市（平成29年2月8日）

- ・既存民間建築物耐震関連補助事業について
- ・既存木造住宅改造助成事業について
- ・既存木造住宅除却工事補助事業について

泉佐野市では、民間住宅耐震化事業を効果促進事業として、国・府・市の補助により実施しており、防災訓練、市民防災の日、耐震フォーラムにおいて広報活動が行われています。問題点としては、耐震診断を行った後に、費用面の問題でなかなか耐震改修等につながらないとのことでした。

市民の危機管理意識を高め、診断からいかに改修につながるかの取組について考えていく必要があると感じました。



2 京都府向日市（平成29年2月9日）

- ・京都激辛商店街について

向日市は激辛とは無関係ですが、市内の経済効果のために食を通して町おこしをしようと、平成22年に京都激辛商店街が設立されました。商工会のメンバーが企画から設立、広報活動まで全て行っており、現在では市内外合わせて8万人を呼ぶイベントまで開催しているとのことでした。

メディア戦略やユニークな発想で知名度を高めており、町おこしに関して非常に参考になりました。



1 石川県金沢市（平成29年2月2日）

・児童の学力向上のための取組について

金沢市では、「金沢型学習プログラム」において小中学校9年間のテーマを1年ごと設定し、郷土について継続的に学習されています。また「金沢型学習スタイル」として小中学校の学習方法や指導方法を明確にし、教員だけでなく保護者及び子ども達を含めて、学習スタイルについての理解を深めているとのことでした。

子どもたちに、受け身でなく前向きな授業への取り組み方を促す一つの方法として、非常に参考になりました。



2 新潟県長岡市（平成29年2月3日）

・中越地震からの復旧復興について

戊辰戦争と第二次世界大戦の2回にわたり市街が壊滅的被害を受けた長岡市は、その歴史的経緯を含め、「復興」に対する誇りや市民意識が非常に高いとのことでした。

中越地震では震災後約1か月後に仮設住宅の入居開始、2か月後には仮設住宅完成、避難者0となり、3年2か月で全ての仮設住宅からの退去が完了しています。復旧復興、とりわけ復興の部分で、地域の活動や行政施設の充実等、「活力ある復興」の方向性を考えていく上で非常に有意義なものでした。



宇城市議会との合同研修会

3月24日（金）、宇城市の華月園において、宇城市議会と合同研修会を行いました。

これは、熊本県市議会議長会の補助金を活用し、国が「地方創生」を重要課題の一つとして掲げる中、今後、議会として地方創生にどう向き合うか、議会の役割について、地方自治分野に精通された講師を招いての合同研修会を開催したものです。

講師として、明治大学名誉教授である中邨^{なかむらあきら}章先生をお招きし、「防災と危機管理 期待される議会の役割」について講演が行われました。



平成29年 第1回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番号	件名	付託委員会	議決の結果
第1号	専決処分報告及び承認を求めることについて 専決第1号 平成28年度宇土市一般会計補正予算(第11号)について	総務市民 経済建設 文教厚生	原案承認
第2号	市組織の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例について	総務市民	原案可決
第3号	宇土市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第4号	宇土市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第5号	宇土市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第6号	宇土市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第7号	宇土市地域環境整備基金条例について	総務市民	〃
第8号	宇土市税条例等の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第9号	宇土市介護保険条例等の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第10号	宇土都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び宇土市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例について	経済建設	〃
第11号	宇土市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例について	経済建設	〃
第12号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第13号	宇土市道路線の認定について	経済建設	〃
第14号	平成28年度宇土市一般会計補正予算(第12号)について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第15号	平成28年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第7号)について	文教厚生	〃
第16号	平成28年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算(第6号)について	経済建設	〃
第17号	平成28年度宇土市介護保険特別会計補正予算(第6号)について	文教厚生	〃
第18号	平成28年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)について	文教厚生	〃
第19号	平成28年度宇土市公共下水道事業会計補正予算(第6号)について	経済建設	〃
第20号	平成29年度宇土市一般会計予算について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第21号	平成29年度宇土市国民健康保険特別会計予算について	総務市民 文教厚生	〃
第22号	平成29年度宇土市簡易水道事業特別会計予算について	経済建設	〃
第23号	平成29年度宇土市北段原土地区画整理事業特別会計予算について	経済建設	〃
第24号	平成29年度宇土市介護保険特別会計予算について	文教厚生	〃
第25号	平成29年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計予算について	経済建設	〃
第26号	平成29年度宇土市後期高齢者医療特別会計予算について	総務市民	〃
第27号	平成29年度宇土市入学準備祝金給付基金特別会計予算について	文教厚生	〃
第28号	平成29年度宇土市水道事業会計予算について	経済建設	〃
第29号	平成29年度宇土市公共下水道事業会計予算について	経済建設	〃
第30号	平成28年度宇土市水道事業会計補正予算(第5号)について	経済建設	〃
第31号	宇城広域連合規約の一部変更について	総務市民	〃
第32号	宇土市役所本庁舎他解体工事請負契約の変更契約の締結について		〃

【議員提出議案】

番号	件名	議決の結果
発議第1号	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書	原案可決

【報告】

報告番号	件名
第1号	平成27年度宇土市財政の健全化判断比率(確定値)について
第2号	専決処分報告について 専決第2号 損害賠償額の決定について

【請願・陳情】

	受理番号	件名	付託委員会	議決の結果
陳情	平成28年 6	国民健康保険の改善に向けた陳情	文教厚生	継続審査
	平成29年 1	平成29年度税制改正に関する提言について	総務市民	不採択

議案賛否一覧表

議案等	議決結果	表決数 賛成-反対	政風会		宇土、みらい		うと・しせい会			無所属									
			今中 真之助	西田 和徳	野口 修一	田尻 正三	嶋本 主人	櫻崎 政治	園田 茂	宮原 雄一	柴田 正樹	平江 光輝	中口 俊宏	藤井 慶峰	芥川 幸子	杉本 信一	村田 宣雄	浜口 多美雄	福田 慧一
第5号	宇土市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第20号	平成29年度宇土市一般会計予算について	可決	15-2	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●
第21号	平成29年度宇土市国民健康保険特別会計予算について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第24号	平成29年度宇土市介護保険特別会計予算について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第26号	平成29年度宇土市後期高齢者医療特別会計予算について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
陳情 第1号	平成29年度税制改正に関する提言について	不採択	0-17	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※○=賛成又は採択、●=反対又は不採択、欠=欠席、退=退席、除=除席
 ※山村保夫議員は議長職のため、可否同数の場合のみ裁決する。

上記以外の28議案は、原案のとおり全会一致で決定されました。

熊本天草幹線道路整備促進を国に要望

地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の早期全線開通を図るため、「熊本・宇土道路」及び「宇土道路」の早期開通と所要の予算額の確保等について要望活動を行いました。

これは、市議会と市執行部が合同で行ったもので、2月7日に国土交通省熊本河川国道事務所に対して要望しました。

市議会では、平成10年に「地域高規格道路促進等対策特別委員会」を設置し、熊本天草幹線道路の早期開通に向けて取り組んでいます。



議会を傍聴しませんか

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために、是非一度傍聴してみませんか。

- ◇ 本会議の傍聴席の定員は50人です。ただし、会場の広さにより制限される場合があります。
- ◇ 委員会傍聴については、会場の広さ・内容等により人員を制限する場合がありますので御了承ください。
- ◇ 原則として、本会議、委員会は午前10時開会ですが、議事の都合で変更する場合があります。
- ◇ 本会議傍聴の際は、注意事項をお守りください。

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議（定例会・臨時会）の会議録を公開しています。

【アドレス】 <http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録（冊子）は、市情報公開コーナー（仮設庁舎1階ロビー）、市立図書館で閲覧できます。

なお、平成29年第1回定例会の会議録は、平成29年第2回定例会以降に閲覧可能です。

【お問い合わせ】 市議会事務局 0964-22-1111 内線234

平成29年第2回定例会会期日程

第2回定例会の日程は、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。（5月上旬に決定予定）

広報うと6月号にも掲載予定です。

編集後記

昨年の熊本地震から1年が過ぎますが、なかなか思うように復旧ができていないのが現実です。しかし、市役所庁舎が解体され、広い敷地が見れるようになり、新たな庁舎建設に向けた期待も起きています。被災された市民の方々は、仮設住宅、みなし仮設にお住まいで、御苦労されていると思います。少しでも早く、以前のような生活に戻れるよう市議会全員で復旧・復興に取り組んでまいります。今年こそは自然災害のないことを願い、市民の皆さんの健康と幸福をお祈りいたします。

編集委員

委員長／福田慧一 副委員長／野口修一 委員／平江光輝 委員／嶋本主人